

月例経済報告

平成元年3月22日 経済企画庁

目次

観概

- 1 国内需要:設備投資の増勢続く
- 2 生産雇用:業況判断は一段と良好感を増す
- 3 国際収支:貿易外収支は赤字幅拡大
- 4 物 価:輸入物価は引き続き上昇
- 5 金融財政:長期金利は上昇
- 6 海外経済:米、公定歩合引上げ

概観

我が国経済:国内需要は、堅調な動きを示している。個人消費は、基調として堅調に推移している。設備投資は、製造業が増勢を強め、非製造業は着実に増加するなど、増勢を続けている。また、住宅建設は、頭打ちの感がみられるものの、高い水準で推移している。

鉱工業生産は、一般機械、輸送機械等により増加傾向にあり、1月は前月比で0.9%増となった。企業収益は、一段と増加しており、企業の業況判断も、一段と良好感を増している。

雇用情勢は、雇用者数が堅調に増加するなど引き続き改善している。

労働力需給は引締まり基調となっており、企業の人手不足感には拡がりがみられる。

輸出は、電気機器、一般機械等を中心に強含みに推移している。また、輸入は、製品類等を中心に増加しているが、2月には減少した。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は縮小テンポに鈍化がみられ、このところ一進一退で推移しているも対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、2月中旬にかけて上昇した後126円前後で推移し、3月に入って弱含み、月央には131円台となった。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。

また、消費者物価は、安定した動きを示している。

金融情勢をみると、短期金利は、2月央以降やや上昇し、長期金利も、2月末以降上昇した。2月のマネーサプライは、前月に比べ伸びを高めた。

なお、63年10～12月期の実質国民総支出は、内需の増加により、前期比0.7%増(年率3.0%増)となった。

海外経済:アメリカ経済は、実質GNPでみよと、10～12月期には前期比年率2.0%増(速報値)とやや鈍化したものの、引き続き拡大している。貿易収支赤字(季節調整値)は、このところ改善傾向に鈍化がみられるが、1月には95億ドルとなった。鉱工業生産は増加基調にあり、雇用情勢も引き続き改善している。物価は、このところ上昇率にやや高まりがみられる。金融面では、2月中旬以降、長期・短期金利とも上昇する中、公定歩合が0.5%引き上げられた。

西欧経済は、設備投資など内需を中心に堅調な拡大を続けている。雇用情勢をみると、ECの失

業者数には改善がみられるが、その水準はなお高い。物価は、やや高まりがみられる。

国際通貨市場をみると、米ドルは12月から2月上旬にかけて緩やかに上昇した後、やや下落したが、2月末以降再び強含みとなった。

国際商品市況は、1月に入って上げ一服となり、2月には弱含んだ後、下旬以降堅調となった。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、2月には16ドル台に低下したが、非OPEC産油国の輸出削減措置の発表を受け、3月中旬には18ドル台に上昇した。

* * *

以上、我が国経済は、国内需要が堅調に推移し、企業収益は一段と増加しており、雇用情勢も引き続き改善するなど、拡大局面にある。

政府は、内需を中心とした経済の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、引き続き適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

1 国内需要:設備投資の増勢続く

実質国民総支出(昭和55年基準、速報)の動向をみると、63年7～9月期前期比2.3%増(年率9.5%増)の後、10～12月期は同0.7%増(同3.0%増)となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度は0.8%となり、経常海外余剰の寄与度はマイナス0.0%となった。需要項目別にみると、民間企業設備投資(前期比3.0%増)、民間住宅投資(同5.6%増)が引き続き高い伸びを示す一方、民間最終消費支出(同0.0%増)は横ばいとなった。また、輸出等は前期比0.1%増となり、他方、輸入等は同0.3%増となった。

個人消費は、基調として堅調に推移している。家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で11月1.7%増の後、12月は3.0%増(前月比1.0%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比4.3%増、一般世帯では同1.3%減となった。

最近数か月の動きを費目別にみると、保健医療、交通・通信などが増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で12月1.8%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は前年同月比で12月6.5%増の後、1月は7.7%増と好調に推移している。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で12月3.9%増の後、1月4.6%増となった。一方、耐久乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、税制改正の影響もあって前年同月比で2月(速報)は6.5%減となった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、1月は前年同月比で国内旅行が7.3%増、海外旅行が22.6%増と堅調な伸びとなった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、前年同月比で12月5.1%増の後、1月は特別給与の伸びが高かったことから6.2%増となった。また、実質賃金は前年同月比で12月4.1%増の後、1月は5.3%増となった。

住宅建設は、頭打ちの感がみられるものの、高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で12月0.6%増の後、1月は民間貸家等の増加により0.1%増(前年同月比8.3%減)の13万4千戸(年率161万戸)となった。1月の着工床面積(季節調整値)は、前月比2.3%減(前年同月比8.2%減)となった。1月の戸数の動きを資金別にみると、民間資金住宅は前月比3.4%増(前年同月比3.1%減)、公的資金住宅は同8.9%減(同17.7%減)となった。

設備投資は、増勢を続けている。産業別にみると、製造業は増勢を強め、非製造業は着実に増加を続けている。

日本銀行「企業短期経済観測」(元年2月調査)によると、主要企業の63年度の設備投資実績見込みは、工事のずれ込み等から11月調査に比べやや下方修正されたものの、製造業は前年度比28.6%増(11月調査比0.1%の下方修正)、非製造業は同8.6%増(同0.2%の下方修正)。電力を除く非製造業では前年度比18.9%増、11月調査比0.9%の下方修正)となっており、全産業では同17.9%増(同0.2%の下方修正)が見込まれている。また、中堅企業では、製造業で前年度比32.9%増(11月調査比0.3%の上方修正)、非製造業で同12.6%増(同1.8%の上方修正)となっており、中小企業では、製造業で同26.9%増(同3.3%の上方修正)、非製造業で同2.8%増(同1.2%の下方修正)となっている。一方、主要企業の元年度の設備投資計画は、全産業で前年度比6.0%増(製造業9.1%増、非製造業2.9%増)と当初計画としては55年度以来の高い伸びとなっている。

なお、63年19～12月期の設備投資を、大蔵省「法人企業統計季報」(全産業)でみると、前年同期比で22.5%増(うち製造業31.4%増、非製造業17.8%増)となった。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需。NTT、JR関係7社を含む。)は、63年10～12月期前期比9.7%増(前年同期比26.8%増)の後、元年1月は前月の反動から前月比4.3%減(前年同月比28.7%増)となったが、引き続き高水準で推移している。民間からの建設工事受注額(50社、季節調整値)をみると、前月比で12月81.1%増の後、1月(速報)は前月の反動から34.8%減(前年同月比25.4%増)となったが、引き続き高水準で推移している。内訳をみると、製造業は前月比51.7%減(前年同月比1.2%増)、非製造業は同29.3%減(同31.7%増)となっている。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で同月1.8%増の後、2月は都道府県、国の減少により1.4%減となった。4～2月累計では、前年同期比2.2%増となっている。

2 生産雇用:業況判断は一段と良好感を増す

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、国内需要が堅調に推移していることから出荷、在庫とも増加傾向で推移している。このため、生産は、増加傾向にある。

鉱工業生産は、前月比で12月0.9%増の後、1月は石油・石炭、精密機械等が減少したものの、一般機械、輸送機械等が増加したことから、0.9%増となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で2月は機械、軽工業等により1.3%減の後、3月は機械、化学等により4.4%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で12月0.3%減の後、1月は、生産財、耐久消費財等が減少したものの、資本財、建設財が増加したことから0.3%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月12月0.9%増の後、1月は輸送機械・精密機械が減少したものの、電気機械、石油・石炭等が増加したことかから、2.5%増となった。また、1月の鉱工業生産者製品在庫率指数は93.3と前月を2.4ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、一般機械、輸送機械では、生産、在庫とも増加傾向にある。化学では、生産は引き続き高水準で推移しており、在庫は増加傾向にある。

雇用情勢をみると、雇用者数が堅調に増加するなど引き続き改善している。労働力需給は引締まり基調となっており、企業の人手不足感には拮抗がみられる。新規求人倍率(季節調整値)は12月1.81倍の後、1月1.79倍、有効求人倍率(同)は12月1.13倍の後、1月1.14倍となるなど、労働力需給はこのところ引締まり基調となっている。また、1月の完全失業者数(季節調整値)は前月差3万人減の143万人、完全失業率(同)は2.3%(前月2.3%)となった。

雇用者数は、1月前年同月比2.3%増(前年同月差103万人増)とサービス業を中心に引き続き堅調な増加となった。所定外労働時間(製造業)は前年同月比で12月6.5%増の後、1月は2.9%増と増勢が鈍化しているものの、なお高い水準で推移している。

前記「企業短期経済観測」により、全国企業の雇用判断をみると、人手不足感は、大企業・製造業を含めて更に拮抗している。

また、労働省「労働経済動向調査」(元年2月調査)によると、製造業の中途採用実施事業所割合は、10～12月期実績で60%(前年同期49%)となった。

企業の動向をみると、企業収益は一段と増加している。また、企業の業況判断も一段と好感を増している。前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、63年度下期の経常利益は前年同期比16.5%の増益、元年度上期には同5.4%の増益が見込まれている。

産業別にみると、製造業では63年度下期には前年同期比24.8%の増益、元年度上期には同10.5%の増益が見込まれている。また、非製造業では63年度下期には前年同期比4.2%の増益、元年度上期には電力等の減益により同4.9%の減益が見込まれている。こうした中で企業の、業況判断をみると、製造業、非製造業ともに、一段と好感を増している。

また、中小企業の動向を、同調査(全国企業・製造業)でみると、経常利益は63年度下期には前年同期比1.2%の増益、元年度上期には同2.2%の減益が見込まれているが、業況判断をみると、好感は引き続き高い水準にある。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、1月は404件で前年同月比22.9%減の後、2月は399件で同35.9%減となり、落ち着いた。

3 国際収支:貿易外収支は赤字幅拡大

輸出は、強含みに推移している。通関輸出(数量ベース)は、前月比で1月に3.0%増となった後、2月(速報)は0.3%減(前年同月比5.4%増)となった。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、電気機器、一般機械などが増加している。同じ(地域別にみると、アメリカ向け、西欧向けなどが増加している。

輸入は、製品類等を中心に増加しているが、2月には減少した。通関輸入(数量ベース)は、前月比で1月1.5%増となった後、2月(速報)は原油、航空機が減少したこともあり、8.0%減(前年同月比2.7%減)となった。原油輸入価格(CIFベース)は、2月は1バーレル当たり15.0ドルと前月に比べ1.7ドル上昇した。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、鉱物性燃料、製品類等が増加している。同じ地域別にみると、西欧、中近東等からの輸入が増加している。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は縮小テンポに鈍化がみられ、このところ一進一退で推移している。1月(速報)の経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は、貿易外収支の赤字幅が拡大したものの、貿易収支の黒字幅が拡大したため、その黒字幅は拡大し8,568億円(6763億ドル)となった。長期資本収支をみると、外国資本の流入超過幅が株式の取得超過額の増加等により拡大し、本邦資本の流出超過幅が直接投資の減少や株式が処分超過に転じたこと等により大幅に縮小したため、その流出超過幅は5,840億円(45.9億ドル)と縮小した。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、599億円(4.7億ドル)の流出超過となった。なお、1月の基礎的収支は3,634億円(28.6億ドル)の赤字、総合収支は3,510億円(27.6億ドル)の黒字となった。

2月末の外貨準備高は、月中6.5億ドル増加し、988.3億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、2月中旬にかけて上昇した後126円前後で推移し、3月に入って弱含み、月央には131円台となった。

他方、マルク相場(対顧客電信売相場)は、2月中概ね69円台で推移した後下旬に入って弱含み、3月に入っては、ほぼ70円台の動きとなった。

4 物価:輸入物価は引き続き上昇

国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。2月の国内卸売物価は、銅地金等が下落したものの、日刊新聞の値上がりに加え、米つが正角、豚肉等が上昇したことから、前月比0.2%の上昇(前年同月比保合い)となった。また、輸出物価は、契約通貨ベースでの上昇から、前月比0.3%の上昇(前年同月比2.1%の上昇)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでの原油等の上昇から、前月比2.3%の上昇(前年同月比0.7%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.3%の上昇(前年同月比0.3%の上昇)となった。

商品市場(月末対比)は、繊維等は下落したものの、木材、鋼材などの上昇により2月は上昇した。2月の動きを品目別にみると、生糸等は下落したものの、合板、山形鋼等は上昇した。

消費者物価は、安定した動きを示している。1月の全国指数は、衣料、シャツ・下着、乳卵類等の下落から前月比0.2%の下落(前年同月比1.1%の上昇)となった。

2月の動きを東京都区部速報でみると、新聞代等の値上がりから書籍・他の印刷物等が上昇したものの、生鮮野菜、通信等の下落から前月比0.2%の下落(前年同月比1.4%の上昇)となっている。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.2%の上昇(前年同月比1.3%の上昇)となっている。

5 金融財政:長期金利は上昇

最近の金融情勢をみると、短期金利は、2月央以降やや上昇し、長期金利も、2月末以降上昇した。2月のマネーサプライは、前月に比べ伸びを高めた。

短期金融をみると、2月の短期金利は上旬には概ね落ち着いた動きとなったが、月央以降期末越えの資金需要もあってやや上昇した。この結果、2月末のコールレート(有担保、無条件物)は4.06250%(1月末3.96875%)、CD新規発行レート(90日以上120日未満、最終週約定平均)は4.67%(同4.61%)となった。3月に入っても、やや強含みで推移した。

公社債市場をみると、2月の国債流通利回りは、中旬まで概ね横ばいで推移した後、市場における金利先高感等から月末にかけて上昇した。この結果、2月末の国債流通利回り(指標銘柄)は、5.020%(1月末4.805%)となった。3月に入っても上昇傾向で推移した。

1月の全国銀行の貸出約定平均金利は、短期は0.011%低下し、長期は0.009%低下した。この結果、総合では前月比で0.004%低下し4.926%となった。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、1月10.0%増の後、2月(速報)は、10.4%増となった。これは、大口定期預金を中心に準通貨の伸びが高まったことや、金融機関の完全週休二日制移行等による滞留増もあって預金通貨の伸びが高まった。なお、日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で1月10.8%増の後、2月は11.9%増となった。

企業金融の動向をみると、企業の資金需要は、設備資金、運転資金とも引き続き堅調に推移している。

また、前記「企業短期経済観測」でみると、主要企業の手元流動性は引き続き高水準で推移しており、資金繰り判断も、「楽である」が「苦しい」を大幅に上回っている。

株式市場では、2月の相場は一進一退で推移した。この結果、2月末の東証株価指数は、2,447.23(1月末2,464.83)となった。3月に入っても、一进一退で推移した。

6 海外経済:米、公定歩合引上げ

アメリカ経済は、実質GNPで見ると、7～9月期前期比ツ率2.5%増の後、10～12月期には同2.0%増(速報値)とやや鈍化したものの、引き続き拡大している。また、88年は前年比3.8%増となった。

実質個人消費は、10～12月期には前期比年率3.5%増となった。実質民間住宅投資は、このところやや回復してきているものの、基調としては低い水準が続いている。住宅着工件数は2月前月比11.4%減となった。実質民間設備投資は、10～12月期には前期比年率4.6%減となったものの、基調としては引き続き堅調である。製造業稼働率は2月84.6%と高い水準にあり、非軍需資本財受注も1月には前月比1.6%増と、依然として高い水準にある。実質在庫投資は、10～12月期には農産物在庫投資、非農業在庫投資ともに減少したため、GNP成長率への寄与度は前期比年率でマイナス1.0%となった。対外面をみると、10～12月期の実質輸出が前期比年率767%増とやや鈍化する一方、実質輸入は同13.0%増と引き続き増加したため、純輸出の成長率への寄与度はマイナス0.9%となった。

鉱工業生産は、10～12月期前期比1.1%増の後、1月前月比0.4%増、2月同横ばいと増加基調にある。

雇用情勢は、引き続き改善している。失業率(軍人を含む)は、1月5.4%の後、2月は5.1%となった。

物価は、このところ上昇率にやや高まりがみられる。完成財卸売物価は、10～12月期前期比0.7%の上昇(前年同期比3.4%の上昇)の後、1月には前月比1.0%の上昇(前年同月比4.4%の上昇)となった。消費者物価は、10～12月期前期止1.1%の上昇(前年同期比4.3%の上昇)の後、1月前月比0.6%の上昇(前年同月比4.7%の上昇)となった。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字(季節調整値)は、7～9月期279億ドルの後、10～12月期は304億ドルとやや拡大し、このところ改善傾向に鈍化がみられるが、1月には95億ドルとなった。

金融面をみると、2月中旬以降、長期・短期金利とも上昇する中、2月24日には公定歩合が0.5%引き上げられ7.0%となった。1月のマネーサプライ増加率(88年10～12月期比年率)は、 M_2 が18%、 M_3 が3.6%となった。なお、89年のマネーサプライ増加目標圏を M_2 で3.0～7.0%、 M_3 で3.5～7.5%とする金融政策報告が発表された。

財政面をみると、89年度の4か月間累計の連邦財政収支は、647.9億ドルの赤字となり、前年同期の赤字662.9億ドルを下回っている。

西欧経済をみると、西ドイツでは、企業設備投資の回復、輸出の増加などから経済は拡大している。フランスでは、内需を中心に経済は拡大している。イタリアでは、個人消費を中心とする内需の好調から経済は拡大を続けている。イギリスでは、経済の拡大が続く中で、内需の伸びが鈍化する等このところ過熱傾向にやや緩和がみられる。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、7～9月期前期比2.2%増の後、10～12月期には同0.4%増となった。雇用情勢をみると、EC12か国の失業者数は、前年同月を下回り改善がみられるが、その水準はなお高い(12月1,560万人、失業率(季節調整値)1月9.9%)。物価は、イギリスで更に上昇を続け、西ドイツ、フランス、イタリアでも上昇率に高まりがみられる。EC12か国の消費者物価前年同月比上昇率は、12月4.4%の後、1月は4.8%となった。貿易収支は、イギリス、フランス、イタリアの赤字及び西ドイツの大幅黒字が続いている。なお、イタリアで公定歩合が引き上げられた。

韓国では、民間消費、設備投資を中心に経済は拡大を続けている。失業率は低水準で推移し、物価上昇率は高めで推移している。2月の貿易収支黒字は小幅なものとなっている。

国際通貨市場をみると、米ドルは12月から2月上旬にかけて緩やかに上昇した後、やや下落したが、2月末以降再び強含みとなった。

国際商品市況は、10月以降概ね上昇基調で推移してきたが、1月に入って上げ一服となり、2月には弱含んだ後、下旬以降堅調となった。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、2月には16ドル台に低下したが、非OPEC産油国の輸出削減措置の発表を受け、3月中旬には18ドル台に上昇した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)